

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	27,788,984	29,760,466	60,572,934
経常利益(千円)	2,170,856	3,788,964	5,090,993
四半期(当期)純利益(千円)	1,171,224	2,077,368	451,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	667,731	2,155,779	368,028
純資産額(千円)	52,569,306	52,929,198	51,537,546
総資産額(千円)	103,721,123	107,728,397	105,172,218
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	26.06	46.22	10.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.1	48.6	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,246,798	3,207,502	9,566,269
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	401,576	182,824	501,561
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,586	72,108	826,204
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	32,102,653	40,215,580	37,095,785

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金(円)	4.44	22.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメントにおける主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高29,760百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益3,493百万円（前年同期比76.1%増）、経常利益3,788百万円（前年同期比74.5%増）、四半期純利益2,077百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ4.8%増の16,340百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2.3%増の3,066百万円となりました。CM制作部門は、入荷状況は前年同期を下回ったものの、震災等により前期から繰り越された案件が当期に計上されたことにより増収となりました。利益面では、販管費を中心に費用削減に努めたものの、震災後の広告市場の厳しいコスト環境のため、前年同期並みとなりました。プロモーション部門は震災の影響により減収となりましたが、内製化の徹底により増益となりました。ポストプロダクション部門はCM編集の受注が減少しましたが、CG関連映像の受注が好調であったため、売上高、営業利益ともに前年同期並みとなりました。

放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ19.3%増の6,717百万円となり、営業利益は前年同期に比べ39.2%増の1,829百万円となりました。当期は前期末に連結子会社化した株式会社ザ・シネマの業績が寄与したこと、また関連チャンネルの加入世帯数が増加したことにより増収となりました。利益面では、番組販売が堅調に推移したことに加え、震災の影響を踏まえ関連チャンネルの費用を抑制的に運営したため、増益となりました。

映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ19.7%増の5,823百万円となり、営業損失は661百万円（前年同期は1,531百万円の損失）となりました。テレビ配給事業の売上高は前年同期を下回りましたが、映像使用権償却費が減少したため営業損失は減少しました。ライセンス事業はライセンス関連の売上が好調に推移しましたが、映画「SOMEWHERE」、「テンペスト」の劇場公開に伴う費用の発生により減益となりました。日本語版制作他は大型劇場用映画の吹替業務が好調に推移し、増収増益となりました。

物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ10.6%減の3,047百万円となり、営業利益は前年同期に比べ22.5%減の84百万円となりました。スーパー部門において震災後の消費低迷による影響があったことや、テープ販売部門において震災により商品の仕入が滞り販売に支障が生じたため、減収減益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、107,728百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,556百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加3,207百万円、受取手形及び売掛金の減少2,294百万円及びリース資産の増加1,242百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、54,799百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,600百万円、未払法人税等の減少1,120百万円、長期借入金の減少500百万円及びリース債務の増加1,303百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、52,929百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,391百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払764百万円の方で、四半期純利益の計上2,077百万円による利益剰余金の増加1,313百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,119百万円増加し40,215百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は3,207百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ2,039百万円減少しました。これは税金等調整前当期純利益の増加1,653百万円、仕掛品の増加額の減少1,058百万円等があったものの、売上債権の減少額の減少1,748百万円、仕入債務の増加額の減少1,083百万円及び法人税等の支払額の増加1,611百万円等による結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は182百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ218百万円減少しました。これは定期預金の預入による支出の増加323百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入の増加391百万円、貸付による支出の減少182百万円等による結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は72百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ63百万円増加しました。これは、短期借入金の返済による支出の増加500百万円、配当金の支払額の増加134百万円及びその他85百万円の支出の増加等があったものの、短期借入れによる収入の増加300百万円、長期借入金の返済による支出の減少500百万円等による結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
植村 徹	東京都世田谷区	8,667,146	18.55
植村 伴次郎	東京都世田谷区	7,917,016	16.94
植村 綾	東京都世田谷区	4,741,138	10.14
二宮 五月	東京都世田谷区	4,726,498	10.11
植村 久子	東京都世田谷区	1,799,312	3.85
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,662	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,747,600	3.74
クレディ・スイス・セキュリティー ズ(ヨーロッパ)リミテッド ピー ビー セック イント ノン ティー アール クライアント	東京都港区六本木1-6-1	1,388,000	2.97
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂4-8-10	1,341,500	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,044,700	2.24
計		35,159,572	75.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,600	449,466	
単元未満株式	普通株式 2,134		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,600		1,786,600	3.82
計		1,786,600		1,786,600	3.82

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当する事項はありません。

(2) 退任役員

該当する事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役副社長	プロモーション事業統括	代表取締役副社長	プロモーション事業統括 兼 放送事業統括補佐〔全般〕 兼 コンテンツ制作事業部担当 兼 外画制作事業部担当 兼 著作権営業部担当 兼 事業戦略部担当	二宮 清隆	平成23年7月1日
取締役 上席常務執行役員	グループ経営管理	取締役 上席常務執行役員	経営管理統括部長 兼 財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当	土藤 敏治	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,125,851	43,333,261
受取手形及び売掛金	17,496,632	15,202,290
有価証券	569,551	576,183
映像使用権	9,183,360	9,739,770
仕掛品	3,306,701	3,348,193
その他のたな卸資産	439,442	414,178
その他	5,986,096	6,137,136
貸倒引当金	13,542	11,839
流動資産合計	77,094,093	78,739,174
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,214,287	13,212,374
その他(純額)	6,475,079	7,503,633
有形固定資産合計	19,689,367	20,716,007
無形固定資産		
のれん	1,040,009	977,175
その他	248,759	234,596
無形固定資産合計	1,288,768	1,211,771
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673,241	4,858,225
その他	2,641,501	2,420,060
貸倒引当金	214,753	216,841
投資その他の資産合計	7,099,988	7,061,443
固定資産合計	28,078,124	28,989,223
資産合計	105,172,218	107,728,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,753,368	20,154,637
短期借入金	24,860,000	26,460,000
未払法人税等	2,461,186	1,340,497
賞与引当金	603,369	547,236
その他	3,145,466	3,028,820
流動負債合計	50,823,392	51,531,191
固定負債		
長期借入金	500,000	-
退職給付引当金	584,562	600,777
役員退職慰労引当金	476,922	388,695
その他	1,249,794	2,278,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債合計	2,811,279	3,268,008
負債合計	53,634,671	54,799,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	48,777,655	50,090,896
自己株式	1,728,041	1,728,041
株主資本合計	53,266,648	54,579,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,007	402,319
繰延ヘッジ損益	67,263	-
為替換算調整勘定	1,831,566	1,869,992
その他の包括利益累計額合計	2,288,837	2,272,312
少数株主持分	559,734	621,620
純資産合計	51,537,546	52,929,198
負債純資産合計	105,172,218	107,728,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	27,788,984	29,760,466
売上原価	21,463,622	22,251,316
売上総利益	6,325,362	7,509,149
販売費及び一般管理費	1 4,341,138	1 4,015,511
営業利益	1,984,223	3,493,638
営業外収益		
受取利息	52,238	19,318
受取配当金	15,943	27,975
持分法による投資利益	16,339	296,014
経営指導料	123,860	68,654
その他	86,905	79,994
営業外収益合計	295,287	491,957
営業外費用		
支払利息	95,903	96,221
支払手数料	7,525	96,774
その他	5,226	3,636
営業外費用合計	108,655	196,632
経常利益	2,170,856	3,788,964
特別利益		
固定資産売却益	902	-
投資有価証券売却益	18,315	-
特別利益合計	19,217	-
特別損失		
固定資産売却損	20,753	3,587
固定資産除却損	2,251	42,270
減損損失	-	50,857
投資有価証券評価損	102,490	-
貸倒引当金繰入額	34,886	-
その他	35,956	44,687
特別損失合計	196,338	141,403
税金等調整前四半期純利益	1,993,736	3,647,560
法人税等	785,156	1,508,306
少数株主損益調整前四半期純利益	1,208,579	2,139,254
少数株主利益	37,355	61,885
四半期純利益	1,171,224	2,077,368

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,208,579	2,139,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310,812	12,311
繰延ヘッジ損益	47,725	67,263
為替換算調整勘定	177,405	37,391
持分法適用会社に対する持分相当額	4,905	1,033
その他の包括利益合計	540,848	16,525
四半期包括利益	667,731	2,155,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,376	2,093,894
少数株主に係る四半期包括利益	37,355	61,885

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,993,736	3,647,560
減価償却費	352,880	390,997
減損損失	-	50,857
のれん償却額	79,344	66,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,537	384
賞与引当金の増減額(は減少)	31,624	56,133
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,525	16,214
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75,939	88,227
受取利息及び受取配当金	68,182	47,293
為替差損益(は益)	28,628	31,639
支払利息	95,903	96,221
支払手数料	-	85,500
持分法による投資損益(は益)	16,339	296,014
投資有価証券売却損益(は益)	18,315	2,064
投資有価証券評価損益(は益)	102,490	-
売上債権の増減額(は増加)	4,042,514	2,294,334
映像使用権の増減額(は増加)	1,108,552	556,409
仕掛品の増減額(は増加)	1,099,977	41,512
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	87,446	25,264
繰延消費税等の増減額(は増加)	70,337	93,129
前渡金の増減額(は増加)	22,488	20,668
仕入債務の増減額(は減少)	1,484,517	400,953
未払金の増減額(は減少)	361	15,224
未払消費税等の増減額(は減少)	129,714	120,607
前受金の増減額(は減少)	300,535	175,803
その他	85,745	118,369
小計	5,707,236	5,869,599
利息及び配当金の受取額	69,009	47,516
利息の支払額	98,507	95,349
その他	1,500	-
法人税等の支払額	1,031,337	2,643,189
法人税等の還付額	598,897	28,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,246,798	3,207,502

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,357,019	3,680,672
定期預金の払戻による収入	3,152,155	3,543,566
有形固定資産の取得による支出	72,208	31,774
有形固定資産の売却による収入	1,783	1,576
無形固定資産の取得による支出	2,251	26,260
投資有価証券の取得による支出	59	54
投資有価証券の売却による収入	34,069	273
貸付けによる支出	207,500	25,000
貸付金の回収による収入	15,000	12,500
その他	34,454	23,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,576	182,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	2,500,000
リース債務の返済による支出	152,737	178,264
長期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	629,282	764,127
少数株主への配当金の支払額	9,360	-
その他	-	85,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,586	72,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,971	23,008
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,785,837	3,119,795
現金及び現金同等物の期首残高	27,316,816	37,095,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,102,653	40,215,580

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																										
<p>1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">331,027千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">108,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他のたな卸資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,442千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">127,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">318,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,893千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p>	商品及び製品	331,027千円	原材料及び貯蔵品	108,415千円	その他のたな卸資産合計	439,442千円	(株)デジタルエッグ	127,750千円	(株)オン・ビット	150,000千円	(株)スター・チャンネル	318,143千円	債務保証合計	595,893千円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">366,083千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">48,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他のたな卸資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,178千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">103,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,750千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	366,083千円	原材料及び貯蔵品	48,094千円	その他のたな卸資産合計	414,178千円	(株)デジタルエッグ	103,750千円	(株)オン・ビット	150,000千円	債務保証合計	253,750千円
商品及び製品	331,027千円																										
原材料及び貯蔵品	108,415千円																										
その他のたな卸資産合計	439,442千円																										
(株)デジタルエッグ	127,750千円																										
(株)オン・ビット	150,000千円																										
(株)スター・チャンネル	318,143千円																										
債務保証合計	595,893千円																										
商品及び製品	366,083千円																										
原材料及び貯蔵品	48,094千円																										
その他のたな卸資産合計	414,178千円																										
(株)デジタルエッグ	103,750千円																										
(株)オン・ビット	150,000千円																										
債務保証合計	253,750千円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,468,796千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246,822千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209,320千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,397千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,468,796千円	賞与引当金繰入額	246,822千円	退職給付費用	209,320千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,397千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,510,146千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229,991千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">208,013千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,731千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,510,146千円	賞与引当金繰入額	229,991千円	退職給付費用	208,013千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,726千円	貸倒引当金繰入額	3,731千円
給料手当	1,468,796千円																		
賞与引当金繰入額	246,822千円																		
退職給付費用	209,320千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	34,397千円																		
給料手当	1,510,146千円																		
賞与引当金繰入額	229,991千円																		
退職給付費用	208,013千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	29,726千円																		
貸倒引当金繰入額	3,731千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,358,233千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,907,380千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">651,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,102,653千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,358,233千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,907,380千円	有価証券勘定	651,800千円	現金及び現金同等物	32,102,653千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,333,261千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,693,863千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">576,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,215,580千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,333,261千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,693,863千円	有価証券勘定	576,183千円	現金及び現金同等物	40,215,580千円
現金及び預金勘定	35,358,233千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,907,380千円																
有価証券勘定	651,800千円																
現金及び現金同等物	32,102,653千円																
現金及び預金勘定	43,333,261千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,693,863千円																
有価証券勘定	576,183千円																
現金及び現金同等物	40,215,580千円																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	629,282	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,127	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,811,628	5,259,080	4,623,783	2,985,967	27,680,459	108,525	27,788,984	-	27,788,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	783,810	373,612	242,202	423,622	1,823,248	44,839	1,868,088	1,868,088	-
計	15,595,438	5,632,692	4,865,986	3,409,589	29,503,708	153,364	29,657,073	1,868,088	27,788,984
セグメント利益又は損失 ()	2,996,630	1,314,138	1,531,646	109,482	2,888,605	57,692	2,946,297	962,074	1,984,223

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 962,074千円には、セグメント間取引消去 22,807千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 939,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,541,640	6,212,102	5,260,517	2,642,368	29,656,628	103,837	29,760,466	-	29,760,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	798,461	505,708	562,623	405,614	2,272,407	39,888	2,312,295	2,312,295	-
計	16,340,101	6,717,810	5,823,141	3,047,982	31,929,035	143,725	32,072,761	2,312,295	29,760,466
セグメント利益又は損失 ()	3,066,301	1,829,365	661,690	84,845	4,318,822	50,671	4,369,493	875,855	3,493,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 875,855千円には、セグメント間取引消去20,981千円及び全社費用896,836千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物販事業」において、店舗不動産の取壊しの決定に伴い、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、50,857千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.06	46.22
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,171,224	2,077,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,171,224	2,077,368
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,715	44,948,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。